

平成30年度スポーツ庁委託事業「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」
全国ワークショップ 報告書

日時	2019（平成31）年3月5日（火）14：00－17：15
会場	筑波大学東京キャンパス文京校舎
参加者	<p>88名</p> <p>関係組織（スポーツ庁、筑波大学、早稲田大学、日本体育大学、日本財団パラリンピックサポートセンター、東京都教育庁）</p> <p>地域拠点（宮城県、福島県、茨城県、群馬県、愛知県、京都府、和歌山県、山口県、愛媛県、福岡県、京都市、北九州市、岩手県、埼玉県、岐阜県、静岡県、滋賀県、広島県、香川県、熊本県、札幌市、横浜市、静岡市、北海道、栃木県、千葉県、石川県、兵庫県、高知県、長崎県、大分県、千葉市、新潟市、大阪市、神戸市）</p> <p>その他（新潟県、山梨県、長野県、三重県、鳥取県、島根県、岡山県、さいたま市）</p>
プログラム	<p>14：00 開会挨拶 スポーツ庁審議官 藤江陽子</p> <p>14：05 各地域拠点におけるオリンピック・パラリンピック教育の実践事例 筑波大学 助教 大林太朗 日本体育大学 特別研究員 乳井勇二 早稲田大学 研究員 岡田悠佑</p> <p>14：35 パラリンピック教育普及啓発事業報告 日本財団パラリンピックサポートセンター 広報部兼推進戦略部 ディレクター 田代純一 推進戦略部 プロジェクトリーダー 徳留圭吾</p> <p>14：50 関係団体による情報提供 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 アクション&レガシー担当課長（教育担当） 塩見絢子 東京都教育庁 指導部指導企画課 指導主事 小宮山詠美</p> <p>15：30 報告会およびグループ討議 (A) 北海道、札幌市、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県（さいたま市、山梨県） (B) 札幌市、岩手県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、千葉市（さいたま市、山梨県） (C) 岩手県、千葉県、横浜市、新潟市、石川県、静岡県、静岡市（長野県、新潟県） (D) 岩手県、岐阜県、愛知県、京都府、京都市、大阪市、兵庫県（三重県、神戸市） (E) 岩手県、横浜市、滋賀県、和歌山県、兵庫県、愛媛県、大分県（さいたま市、三重県） (F) 兵庫県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、熊本県、大分県、（鳥取県、島根県） (G) 兵庫県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、（岡山県）</p> <p>16：45 各グループで議論された内容の報告</p> <p>17：15 閉会挨拶 筑波大学 教授 真田久</p>
	<p>ワークショップ前半では、全国中核拠点および関係団体より今年度の事業報告を行った。全国中核拠点の各大学より、担当地域拠点における特徴的な取り組み報告、日本財団パラリンピックサポートセンターより、パラリンピック教育普及啓発事業のプラススポーツ運動会に関する報告、東京2020組織委員会より、東京2020教育プログラム「よういドン！」に関する報告、東京都教育庁より、東京都のオリンピック・パラリンピック教育の方針と実践例について報告があり、今年度の実践の共有を行った。</p> <p>ワークショップ後半では、地域拠点によるグループ討議を行った。①推進校におけるオリ</p>

ンピック・パラリンピック教育、②地域セミナーと地域ワークショップ、③次年度に向けた課題と展望という3点について情報交換があり、各拠点での実践例や課題の共有を行った。グループ討議後には各グループによる発表があり、オリンピック・パラリンピック教育や推進校の取組を広げていくためには、人が多く集まる研修会等と併せた地域セミナーおよび地域ワークショップの実施が有効であり、一部の教員に任せっきりにすることなく、学校全体の取組にしていく必要があると報告があった。また、乗り気でなかった学校も、「やってみると良かった」という声が多くあり、最初の一步をどう広げていくかが課題であるという報告もなされた。

最後に、筑波大学の真田氏より、「グループ討議の発表にあったように、どのように広げていくか、2020年以降にどのように拡大していくかということが課題となる。2020年以降どうするかということを念頭に置きながら、現場でのオリンピック・パラリンピック教育の在り方を一緒に考えていければと思う。」と挨拶があり、閉会した。



会場の様子



開会挨拶：藤江氏



実践事例紹介



グループ討議



閉会挨拶：真田氏